



総務省

特定地域づくり事業協同組合の設立に関する 先行事例調査概要版

調査対象	特定地域づくり事業協同組合名
島根県海士町	海士町複業協同組合
秋田県東成瀬村	東成瀬村地域づくり事業協同組合
島根県安来市	安来市特定地域づくり事業協同組合
奈良県川上村	事業協同組合かわかみワーク
鳥取県日野町	日野町未来づくり事業協同組合

令和3年4月
地域力創造グループ
地域振興室

(1) 組合の位置づけ・地域課題

位置づけ

- マルチワーカーの取り組みを引き継ぐものとして本制度を活用

地域課題

- 人口減少や高齢化による人手不足、季節毎の労働力の偏り

(2) 組合設立に向けてまず行ったこと

制度活用 の 必要性 の 検討

- ・ 庁内の担当課内で調整会議を開催し、本町において本制度の活用が本当に必要な取り組みかどうかの検討を実施

(3) 組合の基本情報

調査事例	海士町
組合名称	海士町複業協同組合
所在地	島根県隠岐郡海士町
人口	2,200人
設立認可年月日	2020年11月9日
認定年月日	2020年12月4日
組合員数	5事業者
組合員の事業分野	食料品加工業、宿泊業、漁業、農業、教育・学習支援業
出資金	5万円（一口1万円）
賦課金	なし
派遣職員採用人数	6人
派遣利用料金	1,166円～1,508円/時（スキルや経験に応じて設定）
派遣職員賃金体系	労使協定方式
事務所所在地	町の施設内
事務局職員構成	事務局長（派遣元責任者） 1名

(4) 組合認定に向けた主な対応方法

発起人の確保方法

- ・ 元々マルチワーカーを利用していた事業者に、町から直接声掛けを実施
- ・ 将来町の担い手となり得ると町が期待する若手経営者・事業者（3者）に、町から直接声をかけて組合への参加を打診

組合員の募集方法

- ・ 設立段階においては、組合員は発起人5事業者のみ
- ・ 組合運営が順調に稼働していけば、今後5～10事業者程度追加で組合員として入ってもらうことを想定
- ・ 参画希望事業者には、派遣要望を出しても派遣職員が当該事業者の業務への従事を希望しない場合は派遣しないことを前提に、参加してもらうこととしている

事務局職員の確保方法

- ・ 元々マルチワーカーとして（一社）海士町観光協会で働いていた労務管理経験のある人物を事務局長に配置
- ・ 派遣元責任者の要件に合致するか否かを労働局に確認
- ・ その他、町職員1名がサポート

事務所の設置方法

- ・ 施設：町の施設を利用（賃料は組合負担）
- ・ 備品：組合負担で設置（県の設立支援交付金活用あり）

派遣職員の募集方法

- ・ 様々な事業所で働く中で、各事業所の改善点のフィードバックを行ったり、各事業者間をつなぐ役割となり、後々は新しい産業を立ち上げて独立していくことを期待するため、派遣職員には定住を求めない形で募集
- ・ 派遣職員の募集においては、派遣職員に対するイメージ、本制度の認知度の低さ、の2点で苦戦

(1) 組合の位置づけ・地域課題

位置づけ

- 夏期の農作業と冬期の観光業による通年雇用の創出

地域課題

- 人口減少、高齢化による働き手の不足

(2) 組合設立に向けてまず行ったこと

関係者が参加する調整会議を定期的開催

- ・ 県、中小企業団体中央会、労働局、村、発起人候補等の関係者が参加する調整会議を定期的開催し検討していく体制を構築

(3) 組合の基本情報

調査事例	東成瀬村
組合名称	東成瀬村地域づくり事業協同組合
所在地	秋田県雄勝郡東成瀬村
人口	2,453人
設立認可年月日	2020年11月12日
認定年月日	2020年12月17日
組合員数	13事業者
組合員の事業分野	農林業、食料品加工業、宿泊業、娯楽業
出資金	150万円（一口1万円）
賦課金	均等割と差等割の組合せ
派遣利用料金	792円/時程度（一律同金額）
派遣職員採用人数	3人
派遣職員賃金体系	労使協定方式
事務所所在地	村の地域交流センター
事務局職員構成	事務局長（派遣元責任者）1名 その他事務局職員 1名

(4) 組合認定に向けた主な対応方法

発起人の確保方法

- ・ 積極的な関与が想定され村内産業をリードする事業者に対し声掛け
- ・ 最初に発起人として手を上げるのはハードルが高いように見受けられたため、事業者間で関係者の調整が可能な人物を互選

組合員の募集方法

- ・ 関心を持つと思われる事業者に、村から声掛けを実施
- ・ 村内には個人事業者も多く、声掛けはしたが小規模のため、本制度を活用してまで人手が必要という話にならず、組合員候補からは除外

事務局職員の確保方法

- ・ 事務局長は、村、県及び労働局と協議し、発起人の中でも中心的な企業の代表取締役が兼務
- ・ 事務職員は、ハローワーク等を通じて1名分の求人を出し、労務管理が必要であることから、給与計算ができる人材を村外から採用

事務所の設置方法

- ・ 組合では研修等も実施する必要があり、そのためのスペースを確保する観点から、村の施設以外に他に条件に合う事務所スペースは無いという事情があることから、村の地域交流センターを活用
- ・ 運営当初は賃料免除。PC機器や机等の備品は村から提供せず、村からの補助金を活用して組合で調達

派遣職員の募集方法

- ・ 都会からの採用も望んでいたが、賃金水準の観点から、最終的に村外から1名、村内から2名を採用
- ・ 村では公共交通機関がバスのみとなるため、移動手段として自動車が必要という状況があり、都会からの人材獲得を困難にしている要因の一つとなっている

(1) 組合の位置づけ・地域課題

位置づけ

- 定住政策の一環、地域の担い手確保と位置づけ
- 地域おこし協力隊員の卒業後の受け皿となることを期待

地域課題

- 冬期の農業閑散期の仕事確保、農業の担い手不足

(2) 組合設立に向けてまず行ったこと

関係団体集めた説明会の開催

- ・地域の各関係団体の本制度に対する関心を喚起し、組合設立に向けた動きにつながることを想定し、森林組合やJA等の業界の関係団体を集めて説明会を開催

(3) 組合の基本情報

調査事例	安来市
組合名称	安来市特定地域づくり事業協同組合
所在地	島根県安来市
人口	37,672人
設立認可年月日	2021年2月1日
認定年月日	2021年2月22日
組合員数	5事業者
組合員の事業分野	農業、機械器具小売業等
出資金	5千円（一口1千円）
賦課金	なし
派遣利用料金	800円/時～（派遣先の通常労働者に合わせて設定）
派遣職員採用人数	2人
派遣職員賃金体系	派遣先均等・均衡方式
事務所所在地	市の地域振興課の一部スペース
事務局職員構成	事務局長（派遣元責任者）1名 その他事務局職員 1名

(4) 組合認定に向けた主な対応方法

発起人の確保方法

- ・派遣職員の直接雇用を見据えられる事業者が望ましいとの考えの下、市担当者が、以前在籍していた農林関連部署での知見を踏まえ、規模拡大意向のある法人・個人（10事業者程度）に絞って直接制度の説明を実施

組合員の募集方法

- ・発起人探しの過程で本制度に賛同した事業者が組合員となった
- ・今後は、参加を希望する2事業者以上の労働需要の組合せが通年雇用可能な組合せとなった時点で、組合員として加えていくことにする予定

事務局職員の確保方法

- ・事務局職員は、フットワークが軽く、地域情報の収集ができ、派遣業の事務もできる人材を想定
- ・事務所に事務局職員が不在になることを避けるために事務局職員を2人確保
- ・市の会計年度任用職員で、銀行で副支店長を務めた経験のある人物を事務局長に、その他、地域おこし協力隊のOBを職員に採用

事務所の設置方法

- ・定住政策と一体的に運営していきたいとの思いから、事務所は市庁舎内の定住政策課の横などの近くに設置したいと考え、県に認定基準の変更を含め相談
- ・結果的に、市の地域振興課の一部スペースを利用し、賃料は組合が負担
- ・トイレ等の共用部を除き、電話、ネット回線を含め、備品等は組合が準備

派遣職員の募集方法

- ・具体的な募集方法を検討中の段階であるが、インターネットでの募集や市の定住相談者への情報提供を想定
- ・派遣職員数は、状況に応じた修正を前提に、毎年2名ずつ増やしていく予定
- ・組合運営の初期段階では、UIターンの相談者が派遣職員の候補者になることが想定されるため、UIターンの相談者に対し積極的にアプローチすることを検討

(1) 組合の位置づけ・地域課題

位置づけ

- 移住定住施策の新たな取組として直接的な雇用支援を実施するためのツール

地域課題

- 高齢化による基幹産業の担い手・後継者不足
- 移住定住ニーズと村内雇用量とのギャップ

(2) 組合設立に向けてまず行ったこと

制度活用の可能性を検討

- ・ 村長を含めて本制度活用の可能性を検討
- ・ 商工会には検討の初期段階で村から連携を打診し、一緒に取り組む体制を構築

(3) 組合の基本情報

調査事例	川上村
組合名称	事業協同組合かわかみワーク
所在地	奈良県吉野郡川上村
人口	1,316人
設立認可年月日	2021年1月26日
認定年月日	2021年2月26日
組合員数	7事業者
組合員の事業分野	商工会、介護福祉、宿泊観光、移動販売・ガソリンスタンド、林業、家具製造、金属加工
出資金	7万円（一口1万円）
賦課金	なし
派遣利用料金	850円/時～1,500円/時（業種ごとに設定）
派遣職員採用人数	3人
派遣職員賃金体系	労使協定方式の採用を検討中
事務所所在地	村の施設内
事務局職員構成	事務局長（派遣元責任者）1名 その他事務局職員 2名

(4) 組合認定に向けた主な対応方法

発起人の確保方法

- ・ 制度説明を行い、特定の事業者のみの利益にならないように配慮
- ・ 商工会と林業事業者には当初から参加してもらう方向で検討しており、その他に介護、観光業、製造業等、村内の業種を幅広く網羅する形で発起人を募集

組合員の募集方法

- ・ 組合設立の1年前と5年前に、村内事業者を対象としたアンケートを実施し、人材・後継者の確保に課題を持つ事業者を把握
- ・ 担当者の知見も活用しながら、村の基幹産業である林業関係の事業者や、人材不足、後継者不足に課題を持つ事業者を中心に組合員候補とし、声掛けを実施

事務局職員の確保方法

- ・ 村の現状を理解しており、かつ新たな制度による事業運営を任せられる人材の確保に苦慮
- ・ 最終的には地域おこし協力隊員や村民に村から声掛けし、兼務の形で、事務局長1名、事務局職員2名を確保

事務所の設置方法

- ・ 単独で事務所を構えた際の事務局運営費の増加が課題になった
- ・ 商工会に事務局を打診するも、マンパワーおよびスペース確保の観点から断念
- ・ 最終的には、村役場に隣接する村所有の労働会館の一室を事務所として利用
- ・ 労働会館の利用料は組合負担。備品等も組合にて調達

派遣職員の募集方法

- ・ 「働きたい」と思ってもらえるような伝え方、見せ方をどのようにしたらよいかといった点に苦慮
- ・ 具体的な派遣職員の募集はまだ実施されていないが、移住定住施策の担当課から川上村の見学者（移住定住検討者）に対して組合の紹介を実施しており、その中から組合に興味を持つ人が出てきている状況

(1) 組合の位置づけ・地域課題

位置づけ

- 既存の農林公社の労働力確保
- 雇用創出、農業の担い手不足解消、移住定住促進を期待
- 地域おこし協力隊OBの受皿

地域課題

- 人口減少、高齢化に伴う農地管理の担い手不足

(2) 組合設立に向けてまず行ったこと

発起人候補への個別訪問

- ・発起人の候補となる事業者へ直接個別訪問を実施
- ・合わせて早い段階から県と町が連携・協力体制を整え、労働局と調整を図っている

(3) 組合の基本情報

調査事例	日野町
組合名称	日野町未来づくり事業協同組合
所在地	鳥取県日野郡日野町
人口	2,955人
設立認可年月日	2021年1月15日
認定年月日	2021年4月1日
組合員数	4事業者
組合員の事業分野	林業、農業等
出資金	20万円（一口5万円）
賦課金	なし
派遣利用料金	派遣職員人件費の6割程度で設定
派遣職員採用人数	2人
派遣職員賃金体系	労使協定方式
事務所所在地	商工会の一部フロア
事務局職員構成	事務局長（派遣元責任者） 1名

(4) 組合認定に向けた主な対応方法

発起人の確保方法

- ・地域の事業者の説明会の参加を呼びかけ、それ以外に思いつく限りは町が直接訪問して説明を実施
- ・説明会には8事業者参加したが、利用料金の負担感やニーズの違いから、最終的な発起人は4事業者

組合員の募集方法

- ・組合員は、制度の趣旨を理解し、即戦力にはならなくても指導して育てていきたいという思いで発起人となった4者
- ・組合運営の観点から、参画希望の事業者を増やすべく町と組合一体で取組中

事務局職員の確保方法

- ・商工会に相談、紹介を受け、商工会のOBを事務局長として採用
- ・事務局職員は事務局長1名で、派遣元責任者を兼ねている

事務所の設置方法

- ・事務所は商工会の内部を間借り
- ・事務機器類も商工会のものを利用
- ・備品等の利用経費は組合が支払う賃料に上乗せする契約

派遣職員の募集方法

- ・任期満了後の地域おこし協力隊の隊員を本制度で雇用
- ・今後は、日野町公式ウェブサイト及びハローワークにて募集告知を行うことで、徐々に町内外問わず採用を広げる計画
- ・派遣職員の利用料金の設定に際しては、地元の給与水準を重視するか、都市部の給与水準を重視するかが検討課題となった
- ・派遣先で元々勤務していた職員の賃金も考慮の上、賃金格差発生の防止に配慮した結果、地元の給与水準を採用（派遣職員の資格の有無では利用料金に差が生じる設定）